

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第35期（決算日：2017年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月20日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
31期(2015年4月20日)	9,412	0	26.1	1,582.68	29.3	98.2	4,891
32期(2015年10月20日)	8,534	0	△ 9.3	1,499.28	△ 5.3	98.5	4,106
33期(2016年4月20日)	7,605	0	△10.9	1,365.78	△ 8.9	98.3	3,429
34期(2016年10月20日)	7,254	0	△ 4.6	1,370.80	0.4	98.1	3,162
35期(2017年4月20日)	7,702	0	6.2	1,472.81	7.4	97.4	3,214

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	
(期首) 2016年10月20日	円 7,254	% -	1,370.80	% 98.1
10月末	7,334	1.1	1,393.02	98.4
11月末	7,560	4.2	1,469.43	98.1
12月末	7,792	7.4	1,518.61	98.1
2017年1月末	7,882	8.7	1,521.67	98.4
2月末	7,917	9.1	1,535.32	97.5
3月末	7,974	9.9	1,512.60	97.1
(期末) 2017年4月20日	7,702	6.2	1,472.81	97.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

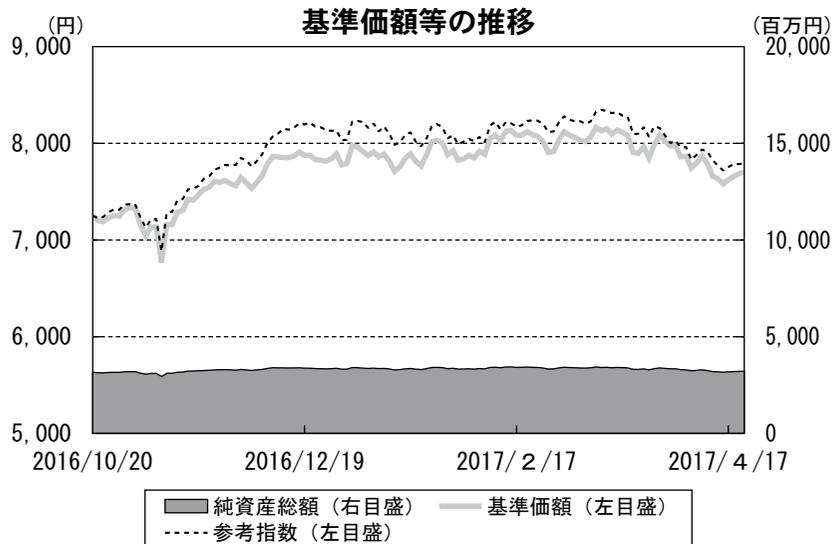
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/10/21～2017/4/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、グローバルな景気に回復感がみられることなどを背景に、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第35期：2016/10/21～2017/4/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬からは、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からは、円高・米ドル安に地政学リスクが加わったことなどを背景に、下落する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね75～85銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案して銘柄入替を行いました。具体的には、中国での省力化投資拡大の恩恵や、米国での自動車用ロボットなどに強いファナックを新規購入した一方で、非鉄市況上昇による業績改善期待で株価が上昇した住友金属鉱山の全株売却などを行いました。当期は、38銘柄程度を新規に組み入れ、30銘柄程度を全株売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：半導体メーカー向けシリコンウエハーの製造・販売を行っており、需給環境の好転を期待して期首より保有しました。自動車電装化が進み200mmウエハーの需要が旺盛なことや、データセンター向けなどのメモリ量産を受けて主力の300mmウエハーも需給が逼迫することなどにより好調な業績が期待されたことから株価は上昇しました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内外で広く金融サービスを提供しており、日本銀行の追加利下げに伴う過度な業績悪化懸念の後退による株価再評価やフィンテックなどによる業績拡大を期待して期首より保有しました。トランプ氏の米大統領当選により、大規模な財政刺激策への期待などから米国金利が上昇したことや、米国での金融規制緩和期待などにより、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

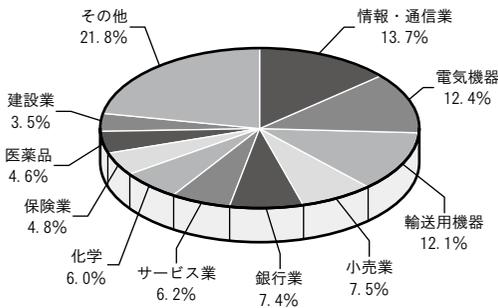
◎銘柄

- ・ **ソーせいグループ**：医薬品開発を目的とするバイオ薬品企業で、英国で販売している薬剤の米国での販売拡大を期待し期首より保有しました。しかし、米国での販売先決定の遅れと競合状況などが懸念され、株価は下落しました。期末時点では全株売却しています。
- ・ **コロプラ**：スマートフォンゲームや、バーチャルリアリティ（VR）技術を活用したゲームなどの開発・運営を行っており、新作ゲームなどに期待して期首より保有しましたが、既存ゲームの落ち込みなどにより2017年9月期の会社計画が大幅減益となったことで大きな失望を誘い、株価は下落しました。期末時点では全株売却しています。

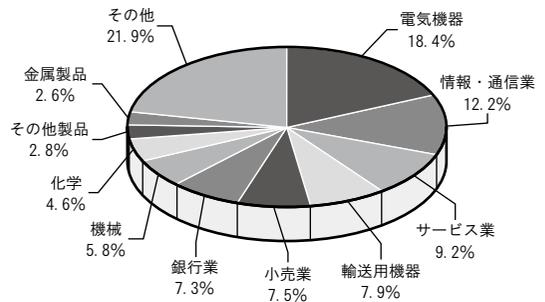
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年10月20日)



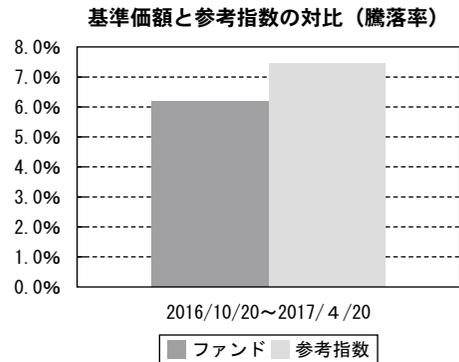
期末 (2017年4月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2016年10月21日～2017年4月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,553

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、短期的にはトランプ米大統領の政策実現性への不透明感が台頭してきたことや、米国の金融政策もある程度市場に織り込まれ、円安にはなりにくいと考えることなどにより、やや上値の重い展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、日本銀行による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 63 (29) (29) (4)	% 0.810 (0.378) (0.378) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.098 (0.098)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	71	0.909	
期中の平均基準価額は、7,743円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月21日～2017年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,333 (75)	2,015,140 (-)	1,306	2,179,097

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月21日～2017年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,194,237千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,235,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月21日～2017年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,013	百万円 2,015	50.3	百万円 850	百万円 2,179	39.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 30	百万円 143

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,409千円
(B) / (A)	43.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
鹿島建設	61	—	—	—
熊谷組	82	82	23,452	
五洋建設	71.8	51.3	28,112	
食料品 (2.6%)				
森永製菓	3.8	6.2	32,054	
明治ホールディングス	3	—	—	
味の素	—	7.6	15,986	
アリアケジャパン	—	4.9	33,712	
化学 (4.6%)				
住友化学	—	41	24,149	
東ソー	78	53	52,205	
ステラ ケミファ	8	—	—	
三井化学	57	—	—	
東京応化工業	13.4	10.3	34,865	
資生堂	10	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12.8	32,870	
医薬品 (1.9%)				
JCRファーマ	7	—	—	
そーせいグループ	2.4	—	—	
ベプチドリーム	12.2	9	60,930	
ヘリオス	7.7	—	—	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
東海カーボン	—	77.7	34,731	
日本特殊陶業	—	9.6	21,552	
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	—	88	30,624	
住友金属鉱山	39	—	—	
UACJ	174	141	39,762	
金属製品 (2.6%)				
SUMCO	67.7	44.9	82,211	
機械 (5.8%)				
富士機械製造	—	15.5	20,475	
牧野フライス製作所	—	23	21,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	—	2.9	47,763	
島精機製作所	—	8.2	30,873	
ナブテスコ	12	—	—	
SMC	—	1.2	37,092	
小松製作所	14.9	—	—	
日立建機	—	9.2	23,285	
ダイキン工業	3.5	—	—	
電気機器 (18.4%)				
三菱電機	—	29	43,021	
安川電機	—	13	26,819	
マブチモーター	7	1.7	10,098	
日本電産	5.2	7	69,867	
ダブル・スコープ	12	—	—	
富士通	—	51	34,843	
セイコーエプソン	—	9.5	21,118	
アルバック	—	4.7	22,113	
ソニー	20	10.4	37,138	
アルプス電気	30.5	19.7	57,189	
キーエンス	—	1.1	48,070	
シスメックス	4.2	5	33,750	
山一電機	—	16.2	21,772	
カシオ計算機	—	20.2	30,380	
ファナック	—	3.1	68,789	
太陽誘電	—	21.8	26,879	
村田製作所	2.5	—	—	
小糸製作所	6.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	2.5	—	—	
東京エレクトロン	—	2	23,630	
輸送用機器 (7.9%)				
トヨタ紡織	20.8	—	—	
トヨタ自動車	21.7	5.4	31,071	
日野自動車	—	24	29,736	
KYB	—	73	36,427	
アイシン精機	11.1	6.1	30,408	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	12.3	—	—	—
本田技研工業	22	6.5	20,000	—
スズキ	—	15	66,930	—
SUBARU	13.3	7.9	31,679	—
精密機器 (0.6%)				
テルモ	8.2	—	—	—
朝日インテック	4.2	4.2	20,160	—
その他製品 (2.8%)				
任天堂	2	3.3	88,489	—
電気・ガス業 (2.0%)				
イーレックス	18.4	51	63,546	—
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	0.9	—	—	—
情報・通信業 (12.2%)				
夢の街創造委員会	8.9	35.6	34,816	—
アイスタイル	48.1	48.1	41,366	—
コロブラ	15.7	—	—	—
オブティム	—	10.6	28,376	—
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	6.1	28,639	—
KDDI	15	—	—	—
NTTドコモ	42.9	13.6	35,183	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.4	13.8	43,470	—
カブコン	13	—	—	—
SCSK	8.8	11.9	53,133	—
ソフトバンクグループ	6.4	14.5	115,855	—
卸売業 (2.1%)				
日立ハイテクノロジーズ	—	5.6	23,772	—
三菱商事	25.3	18.9	43,139	—
小売業 (7.5%)				
アスクル	8.3	—	—	—
スタートトゥデイ	36.3	26	58,500	—
セブン&アイ・ホールディングス	8	7.2	32,745	—
日本瓦斯	—	7.5	25,012	—
しまむら	—	2.1	32,655	—
ニトリホールディングス	3.1	2.1	31,794	—
ファーストリテイリング	1.5	1.5	52,665	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (7.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	215	215	143,319	—
りそなホールディングス	—	35.6	20,526	—
三井住友トラスト・ホールディングス	8.8	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	8.3	32,660	—
スルガ銀行	17.5	13.7	31,167	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
大和証券グループ本社	—	22	14,539	—
野村ホールディングス	—	47.3	30,886	—
保険業 (2.0%)				
アニコム ホールディングス	8.5	—	—	—
第一生命ホールディングス	32.8	8	14,300	—
東京海上ホールディングス	9	7	31,794	—
T&Dホールディングス	34.5	10.6	16,260	—
その他金融業 (0.8%)				
アコム	65	—	—	—
オリックス	14.9	14.9	25,426	—
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	—	12	29,022	—
東京建物	24	24	35,928	—
アパマンショップホールディングス	20.1	20.1	14,713	—
サービス業 (9.2%)				
L i f u l l	27.6	48.2	36,053	—
総合警備保障	—	7.4	34,447	—
エムスリー	3	10.8	29,926	—
アウトソーシング	18.2	20.2	81,406	—
セブテニ・ホールディングス	49	—	—	—
アミューズ	—	14.7	37,073	—
リゾートトラスト	6.8	—	—	—
G u n o s y	—	7.2	15,480	—
イトクロ	3.6	3.6	12,726	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	30	32.4	41,310	—
共立メンテナンス	2.7	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,816	1,919	3,132,071
	銘柄数<比率>	76	84	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,132,071	% 96.6
コール・ローン等、その他	110,701	3.4
投資信託財産総額	3,242,772	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,242,772,822
コール・ローン等	85,550,030
株式(評価額)	3,132,071,160
未収配当金	25,151,632
(B) 負債	28,518,764
未払解約金	1,718,554
未払信託報酬	26,753,775
未払利息	123
その他未払費用	46,312
(C) 純資産総額(A-B)	3,214,254,058
元本	4,173,234,589
次期繰越損益金	△ 958,980,531
(D) 受益権総口数	4,173,234,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,702円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,359,351,523円
 期中追加設定元本額 4,520,698円
 期中一部解約元本額 190,637,632円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7702円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は958,980,531円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月21日～ 2017年4月20日
費用控除後の配当等収益額	24,848,552円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	32,823,668円
分配準備積立金額	590,683,016円
当ファンドの分配対象収益額	648,355,236円
1万口当たり収益分配対象額	1,553円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年10月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,423,684
受取配当金	28,437,265
受取利息	522
その他収益金	951
支払利息	△ 15,054
(B) 有価証券売買損益	184,682,560
売買益	384,799,759
売買損	△ 200,117,199
(C) 信託報酬等	△ 26,800,087
(D) 当期損益金(A+B+C)	186,306,157
(E) 前期繰越損益金	△ 865,345,377
(F) 追加信託差損益金	△ 279,941,311
(配当等相当額)	(32,823,668)
(売買損益相当額)	(△ 312,764,979)
(G) 計(D+E+F)	△ 958,980,531
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 958,980,531
追加信託差損益金	△ 279,941,311
(配当等相当額)	(32,823,668)
(売買損益相当額)	(△ 312,764,979)
分配準備積立金	615,531,568
繰越損益金	△1,294,570,788

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。